

政務調査報告書

辻 浩 一

平成 25 年 1 月 15・16 日の二日間、大島恒典・田中政司・小田寛之各議員と共に、千葉県幕張の市町村アカデミーにて市町村議会議員特別セミナーを受講した。

15 日 13:30 分、 演題 (どうなる日本経済・地域経済)

講師 齊藤精一郎 NTT データ経営研究所所長・千葉商科大学大学院名誉教授

経歴 東大卒業後日本銀行に入行後、立教大学社会学部助教授・教授・千葉商科大学大学院教授を経て現職、社会経済学者・エコノミストとして活躍中

報告

グラフを使いながらバブル経済崩壊後から現在日本のデフレ経済までの解説や、今回の緊急経済対策や金融緩和の有効性について講義がなされた。

現在の平成不況の真ただ中であるが、海外は 2~4 倍の経済成長をしている。それに対し日本は海外の 1/4 の成長である。これは円高含め海外で物が売れない事などから内需拡大策など、内閣ごとの経済成長戦略が異なる（一貫性がない）からだとの事である。

デフレの原因は円高だと言われているが、企業が先行き不透明の不安から内部留保に走り給与を支払えない体質になっている。この事を払拭しない限りデフレ脱却はないとの説明である。

この状況から日本経済を立て直すためには、元来日本製品が売れなくなったのだから売れる製品を作り海外からの収益を増やすしか望みはないとの事である。そのためには、日本基準の製品づくりを世界基準に変更しなければならない。たとえば韓国・中国製品は輸出先のニーズに合わせた製品づくり（必要ない性能は省き低価格の製品）をしてシェアを伸ばしている。また、過去のヒット商品の栄光にすぎたのではなく、追随されたものは切り捨て新たな分野に目を向けるべきとの事ではあるが、経済の原則は希少性なので当然の事を言っているのかなと思った。

今後は第三次産業革命の時代になってくる・・・デジタル化製品（少量個別カスタム）デジタル&web でデザイン・設計・発注・生産（低賃金労働）中国以外の東アジア

そういった意味では地方経済も海外へ投資すべきであり、中小企業投資元年になるとの事である。

感想

地方にとっての雇用は生産部分が大きなウエイト占めており、デザインや設計などクリエイティブな部分での雇用が受け皿に成りうるのか大きな疑問が残った。今講演に於いて、地方経済含め具体的な方向性を期待していたが、総論的な講義内容で若干残念な気がした。

15日16時45 演題 (これからの政治の行方)

講師 伊藤俊行 読売新聞調査研究本部研究員兼編集委員 (政治部)

経歴 平成63年入社し金沢支局配属平成4年東京本社その後各政治部署を歴任し現職

まずテーマとして掲げられたのは、今回の衆院選の意義についてである。戦後最低投票率になったこと。このことは無党派層の投票回避によるもので、裏を返せば政治不信に起因するところが大きい。

前回の総選挙で政権交代はあったが、政治は変わらなかったとの期待外れ部分が投票行動に表れた。今回自民党が大勝したが、大きく左右に振れることは、現行の選挙制度では今後もありうることであり、また得票率と議席の乖離もふまえて国民の意思を深く考慮しなければならないとの見解であった。

今回話題になった第三極、政党の乱立については政策の一致が無かったことや、原発やTPPなど一つの政策を掲げ政党として審判を仰いだわけだが、国政に於いて政党は国家全般の責任を負うわけだから、このような事態は問題であるとの事で、私も政策ではなく選挙目的の国民を愚ろうする浅はかな行為だと思う。

阿部政権の課題としては、諮問機関が多すぎることや、前回のつてを踏んで派閥均衡人事でリーダーシップを発揮しにくい状況にあり、夏の参院選の結果次第で阿部カラーが出てくるのではないかとの見解である。

決められない政治と言われているが、55年体制が崩壊しガバナンスがきかなくなった(党議拘束緩やかになった)ことや、政党助成金の導入により個人の政治資金収集力が問われなくなり統治力が低下したとの見解である。現在の日本にとって政治の停滞は許されないので、熟議を重ね議論の結果の決定には従うフォロアーシップ(リーダーを立てる事)が重要になってくるとの事である。議員内閣制に於いて、政策のスピードアップの 為には必要な事だと思う。

経済政策に於いて麻生財務大臣と諮問機関の竹中氏との財政思想の違いは経済対策においてアキレス腱になる懸念があることや、党運営においても阿部総裁と石破幹事長との思惑の違いがあり、此処を調整するキーマンは鴨下元環境大臣であるとの見解であった。

感想

総選挙直後なので、非常にタイムリーな話題で興味深く聴講できた。投票率の低さや、得票と議席との関係、政党とマニフェストなど今後の課題として、真剣に考えなければならないと感じた。阿部政権の政権運営の解説については、一新聞社の編集委員の見解であり、どう展開するか見解の分かれるところであるが、今後日本政治経済の回復を大いに期待しながら動静に注視したい。

16日9:00 演題 (地方議会の役割と改革の行方)

講師 廣瀬克哉 法政大学法学部教授 自治体議会改革フォーラムよびかけ人

経歴 法政大学助教授・ロンドン大学政治経済学院客員研究員・平成7年より現職

1・政策的合意形成機能を欠いた総選挙

失われた1千万票・・・大勝した自民の得票が万票以上少ない

「政策選択としての民主主義」の実感がわからない選挙であった。

政策への国民的な求心力が見えてこないことが最低投票率の理由・・・75%の投票率を目指したい。

2・地方議会改革は何を切り開いてきたか

単に扉を開くだけでなく市民の中に入って行く広報（アウトリーチ）・・・議会報告会（名称も考慮すべき）・・・イメージによる議会不信-----実際の定数・報酬・仕事理解してない

市民の代表としての合議機関という位置づけの提起

市民との意見交換を踏まえた意思決定

議会活動への参加機会の保障

議会という機関の実態、意義、在り方を示す

個々の議員、会派とは区別される機関としての議会という役割認識

市民にとって議会とのチャンネルがもう一つ開かれた

3・改革にまだ足りていないこと

市民に注目を集めるにいたらず

議会報告会への参加者の伸び悩み

「議会改革は票にならない」

政策づくりの場としての議会の役割は不十分

議員立法はさほど増えていない

議会のチェック機能は「足を引っ張る」こととどう違うのか（会派等）

4・議会による政策的合意形成

論点、争点を発見し提示すること

衆知を集めて自治体としての持続可能性を追求すること

結果としての政策的求心力と自治体への信頼の確保

以上箇条書き。

感想

総論として、それ以外に決着のつけようがない場が議会であり、存在意義であると言うような講義内容だった。付け加えて、今後重要なのは議会が政策を作ることが重要だと強調

されていた。

10：30 パネルディスカッション（どこまですすんだ！議会改革）

コーディネーター（廣瀬克哉）

パネリスト（溝部幸基）北海道福島町議会議長

（松野 豊）千葉県流山市議会議員

（田中清介）岐阜県高山市議会議員

議会改革の取り組み内容についてはどこも同じ状況である。ただ実行度から言えば嬉野市議会の方が進んでいるような感があった。ICT の活用については、流山市が全国に先駆けているようだ。ただホームページ等、市民に関心をもって頂く為には掲載内容の更新のスピードアップが必要になってくると思うが、掲載内容の決裁については責任者の独断の部分が大きいようだった。そのためにもフォローアップが重要になってくるのではないかと思う。

感想

今回の研修に参加して、テーマが議会改革だった為募集予定 100 人に対し 300 人参加ということで、全国的に議会改革に対する関心の高さを感じた。また、交流会の中で議会基本条例を制定したものの実行にうつせない議会や後退しそうな議会の要因を聞いていると、会派による弊害を口にされていたのが印象的であった。交流会含め様々な実例や意見を拝聴でき資質向上のためには有意義な研修であった。